

特別企画

国際バカロレア認定校200校が 高校・大学に与えるインパクト

世界の大学で入学資格として認められる国際バカロレアのディプロマプログラムの修了資格。その資格取得が可能な教育を行う、またはそれに準じる日本の高校が200校に増えようとしている。そこでは日本語に加え、多くの英語による授業を通して、主体的でハードな学習が行われる。認定校で起きようとしている高校教育の“質的転換”が、周辺の高校、大学、引いては社会にも影響を与えることが期待される。

レポート

国際バカロレア導入は 高校教育の“質的転換”の引き金になるか



教育ジャーナリスト
後藤 健夫

ごとう・たけお 河合塾を退職後、総合大学等の入試設計をはじめとするコンサルティングに携わる。早稲田大学法科大学院設立に参画。元東京工科大学広報課長、入試課長。現在「大学ジャーナル」編集委員、「読む進学.com 大学進学」編集長。

国際バカロレア認定校を増やす政府の方針

4年ほど前からグローバル人材育成についてさまざまな議論がなされているが、高校教育では「国際バカロレア」(IB)が注目されている。2012年6月、民主党政権下でのグローバル人材育成推進会議は「グローバル人材育成戦略」において、高校卒業時に国際バカロレア資格を取得可能な、またはそれに準じた教育を行う学校を5年以内に200校程度へ増加させることを提言した。これが発端ではあるが、現状では、大学入学資格を得られるIBのディプロマプログラム(DP)の認定校は、インターナショナルスクールを中心に19校、その中で学校教育法第一条に規定されている学校(一条校)は6校にすぎない(図表1)。

現政府においても2013年6月に「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」

を閣議決定した中で「グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成」として国際バカロレア認定校等の大幅な増加をめざし、2018年までに200校という数値目標をあらためて掲げた。この校数は一条校に限るものである。

IBDPは1コース20人程度の定員である。200校に設置されればおよそ4000人の生徒が毎年IBDPの修了資格に挑むことになる。これが実現すれば大学にも“インパクト”を与えられよう。

これは本当に実現可能なのだろうか。そして、このIBDPが高校教育や大学に与える影響はどのようなものか、考えてみたい。

IBDPのカリキュラムは 大学進学準備プログラム

まず、IBが開発された経緯に簡単

に触れておく。IBは1968年にスイスのジュネーブのインターナショナルスクールで始まった。インターナショナルスクールに通う子どもたちが、母国をはじめ他国で大学に進学する際に利用できるシステムをつくらうとしたものである。だからそもそもグローバルなものであり、今でも認定校は世界で年々増えている(図表2)。IBは各国の大学入学選抜で信頼されるカリキュラムになっているのだ。

図表1 日本国内のDP認定校(一条校のみ)

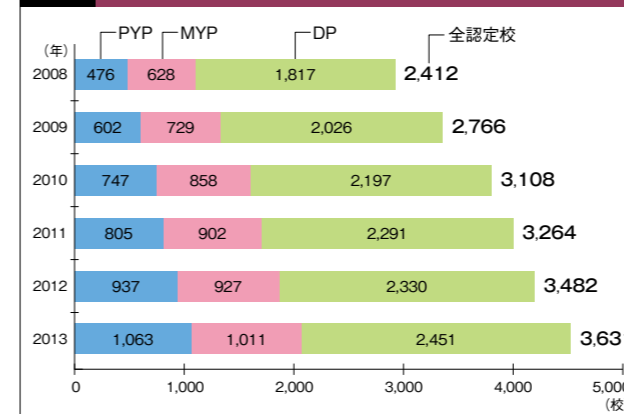
学校名
ぐんま国際アカデミー
玉川学園
加藤学園暁秀高校
立命館宇治高校
AICJ高校
リンデンホールスクール中高等学校(2013年10月認定)

このDPは2年間のカリキュラム(図表3)であり、「大学進学準備」のためのものだ。一条校に導入された場合、DPだけでは高校卒業資格を得られない。学習指導要領に沿って学んだうえで、DPのカリキュラムを学ぶことになる。合わせて5年分相当のプログラムに取り組むことになり、大きな負担になる。しかも英語等外国語によるプログラムである。これらが、インターナショナルスクール以外の日本の学校でIBDPが定着しなかった主要要因である。

そこで、文部科学省は国際バカロレア機構(BO)と協議して、一部を日本語で受講できる「日本語DP」を導入した。日本で学ぶ生徒にとって負担を大きく下げることになる。また、多くの授業を英語で行うため「教育課程特例校」の認定を受ける必要はあるが、DPの授業時間を確保しながら学習指導要領に則った授業も可能となる。2013年8月に日本語によるIBDPの教員研修が初めて行われ、250人の参加者を集めた。教員の確保も始まっている。

一方で、IBレベルの教育を実施する学校を増加させるため、IBの理念

図表2 世界の国際バカロレア認定校数の推移



※1校で複数のプログラムを実施している学校があるため、プログラムごとの学校数の合計は、全認定校数と一致しない。
※2013年は7月11日現在。それ以外の年は11月時点の学校数。
・PYP: プライマリー・イヤー・プログラム。3~12歳が対象。
・MYP: ミドル・イヤー・プログラム。11~16歳が対象。
・DP: ディプロマ・プログラム。16~19歳が対象。

図表3 ディプロマプログラム(DP)のカリキュラム

グループ名	科目例
1 言語と文学	言語A:文学、言語A:言語と文学、文学と演劇
2 言語習得	言語B、初級語学
3 個人と社会	ビジネス、経済、地理、歴史、情報テクノロジーとグローバル社会、哲学、心理学など
4 実験科学	生物、化学、デザインテクノロジー、物理、環境システム
5 数学とコンピューター科学	数学スタディーズ、数学SL、数学HL、コンピューター科学
6 芸術	音楽、美術、ダンス、フィルム、演劇

※青字は日本語DP実施対象科目。
●グループ1~5の中から各1科目を選択し、さらに、芸術またはグループ1~5の中から1科目を選択し、計6科目を2年間で履修。
●選択した6科目のうち、3~4科目を上級レベル(各240時間)、2~3科目を標準レベル(150時間)として、それぞれ履修。
●さらに、下記3要件を満たす必要がある。
1 Extended Essay (課題論文)
学習している科目に関連した研究課題を設定し自ら調査・研究を行い、論文としてまとめる(日本語を選択した場合は8000字)。
2 Theory of Knowledge (知識の理論)
学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を俯瞰し、理性的な考え方や客観的精神を養う。さらに、言語・文化・伝統の多様性を認識し国際理解を深めて偏見や偏狭な考え方を正し、論理的思考力を育成する。最低100時間の学習。
3 Creativity/Action/Service (CAS:創造性・活動・奉仕)
教室外の広い社会で経験を積み、さまざまな人と共同作業することにより協調性、思いやり、実践の大切さを学ぶ。最低150時間の学習。

を生かしたカリキュラムづくりを行う「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」校として2012年度に5校*が指定された。DPの中核を成す「Theory of Knowledge」(TOK)を取り入れたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を始めている。

これは、DPのカリキュラムが、学習指導要領がめざす「生きる力」の育成や、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等重要能力・スキルの確実な習得に資する、といった考えに基づく。IBの趣旨をふまえたカリキュラム等に関する調査研究により、DPの認知度の向上、裾野の拡大を行い、グローバル人材育成や将来のIB認定校の増加をめざしている。

未知なる社会の問題を 解決する21世紀型の教育

DPの中核を成すものは前述のTOKである。これは、学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を俯瞰して、理性的な考え方や客観的精神を養うものである。さらにさまざまな手段を通じて、言語・文化・伝統の多様性を認識し、国際理解を深めて、偏見や偏狭な考え方を正し、論理的思考力を養うのである(図表4)。

例えば、あるIB認定校ではTOKの最初の授業で、教員が世界地図を広げて生徒に「あなたはどこの国の人ですか。そしてその国はどのようにして地図のここに示されているのですか」と問う。これを契機に生徒は自らの存在理由を考える。教える方も教わる方もなかなか手ごわい授業ではないか。少人数のクラスだからグループワークやディスカッションも大いになされる。従来の黒板とチョーク、教科書による授業とは違う授業が展開されるのだ。

TOKに限らず、IBの全てのカリキュラムに共通することであるが、学

*名古屋大学教育学部附属中・高校、愛知県立旭丘高校、京都市立堀川高校、札幌聖心女子学院高校、関西学院千里国際高等部

習者である生徒が中心にあり、教員はそれを支える立場となる。生徒は独立した個人として存在する。そして、生徒には知識を批判的に捉えさせ、その知識が何であるかを考えさせるのである。教員は生徒に知識を与えるのではなく、生徒が生涯にわたって学び続けることができる人材になるため、ファシリテーターとして存在するのだという考え方が徹底される。

国際バカロレア機構 (IBO) アジア・太平洋地区 (IBAP) の統括責任者であるイアン・チャンバース氏は、IBの教員のあり方について次のように説明する。

「IBでは、教員は、従来のようにテキストを使って教えるという方法や、全ての答えを知って黒板の前に立つというスタイルを変えて、生徒が探究したいという気持ちを持つように教育する存在にならなければならない。こうした教員のあり方を変えることは決して簡単ではない」

「21世紀の教育では、知識だけではなく、未知なる社会の問題を解決するためにさまざまなスキルが必要となる。クリティカルシンキングのスキ

ル、リサーチ能力、チームの一員として働く力、蓄えた知識を使って問題を解決していく力などのスキルや能力を育てていく必要がある」

「教員が全ての知識を獲得している必要はない。知識や事実を基に生徒自身がもっと探究していかなければならないのであるから、むしろ教員は生徒の思考の過程を重視して探究させる存在であるべきだ。未知の問題に立ち向かうことは21世紀の重要な力である。それを支えるのがIBOの認定を受けた教員たちである」

こうした教え方に対応できる教員をこれから日本でも育てなければならない。一方で、例えば英語で数学を教えられる人材の確保はなかなか困難である。ちまたでは3000万円ほどの報酬を出さなければ確保できないとも言われている。

教育再生実行会議では、これからの大学入試は「学力より人物」とされているが、IBの思想をふまえた教員がそろえば、TOKをはじめとするDPにより、生徒は、面接試験で薄っぺらな知識をつなぎ合わせるようなことなく、自分の考えや経験に基づいた意見をしっかりと伝えられるはずだ。こうした人材が世界146か国の認定校で育成されているがゆえに、DP修了試験の高得点者がアメリカのトップ大学から奨学金付きでスカウトされるのだろう。

そして、DP資格取得者は、日本の多くの大学で展開されている一方的に知識を教え込むような授業にももの足りなさを感じるだろう。つまり、大学も変わらなければDP資

格取得者にソッポを向かれてしまう。このままでは日本の大学はグローバルスタンダードから遠いままである。大きな転換が望まれる。

高校だけにとどまらないDP導入の課題

文部科学省は、DPの普及に当たって①～⑥のような課題を挙げている。それぞれの課題について考察する。

①教員の確保

IBOの認定を受けた教員を確保することは、前述のように大きな課題である。それに加えてIBO側にとっては、急激に認定校が増えればDP修了試験の受験者が急増することが見込まれる。これに対処するために多くの審査員を養成することも課題となる。

②カリキュラムの工夫

日本語DPの導入で多少は運用しやすくなったが、それでも学習指導要領と合わせてDPを課すことは教員・生徒共に負担が大きい。夏休みなどの長期休暇を大幅に短縮しなければならないだろう。中にはこの負担に耐え切れずドロップアウトしてしまう生徒も出てくるだろう。そのためにも一条校ではIBコースとして設置して、ドロップアウトした生徒が同じ高校の普通コースなどに無理なくスライドできるような工夫が必要であろう。

③生徒の資質向上

英語だけで行われる授業があるため、何と言っても英語の能力が求められる。生徒は入学前に少しでも高度な英語の力を付けておきたい。また、高校側は入学時から「プレDP」を実施するなどして協働型、双方向型の授業形式にも慣れさせておきたいものだ。

さらに言えば、どのような生徒をこのIBコースで受け入れるかは、十分に検討すべき問題である。例えば、英語の能力が極めて高い生徒を受け入れ

るのか、それとも学習意欲が高く、英語のみならず中学校の成績が全般的によい生徒を受け入れるのか、といったことである。

④経費の確保

教員人件費が高くなる可能性があるほか、少人数用の教室の確保、IBOへの登録費用、教員の研修費用 (海外の可能性もある)、DPではグループワークが多くなるためそこで必要となる教材等々、従来よりも経費は大きく増える。

少し話がそれるが、日本語IB認定校をめざす学校が中心となり、「国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会」を2013年5月に発足させた。そこにオブザーバー参加した教育委員会は、東京都教委など14にすぎなかった。経費の確保やどのような生徒を受け入れるのかといった懸念が要因で、参加を見合わせているのではないか。東京都のようにいち早く議論を進め、都立国際高校にIBコースを設置することをめざすような自治体は稀有だ。

⑤国内の大学入学者選抜における国際バカロレア資格の活用

さて、どれくらいの子が国内でDPの修了資格を得るのだろうか。

1コース20人で200校。これにインターナショナルスクールなどが加わる。毎年4500人ぐらいが資格を得るのだろうか。いや、現状では、一条校でIBコースに在籍しながらもDP修了資格を得られるのは8割程度だろうが、この取得率も校数が増えれば若干下がると思われる。この前提だと3500人ぐらいの生徒がDP資格を取得して大学進学をめざすと推測される。東京大学が募集人員3063人であることに鑑みれば結構大きな数であることがわかる。

3500人の中には優秀な成績を修めて海外の大学に奨学金付きで進学する

生徒もいるだろうが、経済的な負担などから国内の大学への進学を志す生徒も少なからずいるだろう。グローバル化に熱心な東京大学や早稲田大学なども、海外の大学に対抗して奨学金付きや学費免除で、国内のDP資格取得者の中から優秀な学生を確保しようとする動きも出てくるだろう。

しかし、現状の受け入れ体制を見ると、早稲田大学や上智大学などごく一部の大学でしかDP資格取得による入学を認めていない。しかもその多くは海外からの留学生や帰国生が対象である。この現状を改善すべく、大学、高校の関係者に有識者を加えて「国際バカロレア日本アドバイザー委員会」が2013年7月に発足。より多くのDP資格取得者を受け入れる体制づくりをめざしている。

2013年10月には東京学芸大学附属国際中等教育学校がDPコースの認可申請を行った。審査には1年半程度かかると言われており、2年次からDPの授業を受講する生徒は、最短で2015年4月に内部進学もしくは編入学することになる。そして彼らが卒業するのは2018年3月となる。少なくともこの頃までには日本の大学もDP資格取得者に門戸を広く開いてもらいたいものだ。

一方で、海外でDPを修了した者が日本の大学への留学を希望するケースも考慮して、英語による授業だけで卒業できるコースの充実や、DPのスコアを利用した入学者選抜が広くなされることも重要である。さらに、大学キャンパスの構内掲示などを多言語表示にすることや、留学生に英語で対応できる職員の拡充など、キャンパス全体をグローバル化していくことももちろん必要だ。そして、IBで学んだことを大学で生かせるような授業展開を期待したい。主体的かつクリティカルに考えることができる学生が、周りの

学生にきっと大きな影響を与えるだろう。

⑥就職における国際バカロレア資格への配慮

IBによる大学入学者には、海外経験が長く、日本語が拙い学生がいてもおかしくない。自己が確立しているがゆえに、自己主張が強いように受け取られることがあるかもしれない。そうした不安を一掃できるような配慮が大学には求められる。また、これまでにない就職先を志望することも出てくるし、何よりも入学段階でワールドワイドだったように、就職先もワールドワイドになる。受け入れ先の大学、企業は共に配慮が求められる。

IBコースの生徒が高校教育に与える影響

IBコースでは、長期休暇中にカリキュラムが組まれることもあり、ひときわよく勉強する生徒が校内に存在するようになる。その数は全校生徒の1割にも満たないかもしれないが、圧倒的な存在感を示すだろう。

さらに、課題を自らの問題として捉えて考える習慣を獲得した、主体的に学ぶ生徒たちは、校内に活気を与えるだろう。従来のコースで学ぶ生徒はIBコースの生徒の動向が気になるとともに、大きな刺激を受けることになる。DPのカリキュラムにおける「CAS (Creativity/Action/Service)」(創造性・活動・奉仕)、つまり課外活動のようなものを巧みに利用して、交流を図ってもらいたい。

また、生徒のみではなく教員にも交流してもらいたい。TOKの考えや教員のあり方を、ぜひとも他のコースの教員にも広げてもらいたい。この広がりが高校教育全般の質的転換に大きな影響を与えることになるだろうと考えている。

図表4 TOKダイアグラム

